

令和4年度海洋関連予算：5,106億円（防衛省除く）

（単位：億円）

	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	前年度比% (A/B)	令和3年度 補正予算(C)	令和2年度 第3次補正 予算(D)	前年度比% (A+C/B+D)
内閣府(総合海洋政策)	52	52	100%	5	3	105%
内閣府(科学技術・イノベーション)	27 ※1	29 ※1	92%	—	—	92%
警察庁	24	25	94%	4	—	109%
総務省	3	9	37%	18	1	212%
外務省	4	7	66%	1	—	81%
文部科学省	438	464	94%	262	124	119%
農林水産省	1,630	1,578	103%	1,225	1,141	105%
経済産業省	568	531	107%	—	28	102%
国土交通省	2,323	2,353	99%	639	429	106%
環境省	36	32	112%	89	35	186%
合計 ※2	5,106	5,080	101%	2,243	1,762	107%
防衛省 ※3	3,747	3,862	97%	1,037	80	121%

全体に係る留意点

・海洋関連予算には、上記以外に以下がある。

①要求額の一部に海洋関連予算が含まれるもの(内数)

②事項のみの要求で要求額が明示されていないもの(事項要求)

・復興庁計上予算のうち各省庁で執行するものについては、上記表中の予算額に含まれている。

※1 海洋関連予算である「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期課題『革新的深海資源調査技術』」の配分額。

※2 端数処理(四捨五入)のため、表中の数値の合計は一致しない。

※3 後年度負担金が含まれているため、他省庁分と分離して集計した。

令和4年度海洋関連施策の概要①

1. 海洋の安全保障

- 海上防衛力の維持・整備等(防衛省)
3,260.6億円(R8年度までの後年度負担額を含む)
(R3当初:3,244.1億円※R7年度までの後年度負担額を含む、R3補正:952.9億円)
- 国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)
256.4億円(R6年度までの後年度負担額を含む)
(R3当初:443.6億円※R5年度までの後年度負担額を含む、R3補正:49.0億円)
- 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(国土交通省)
356.0億円※²(R3当初:374.3億円、R3補正:188.6億円※²)
- 漁業取締りの強化等(農林水産省)
149.3億円(R3当初:179.5億円)
- 治安・救難・防災業務の充実・強化(国土交通省)
109.1億円※²(R3当初:107.6億円、R3補正:134.8億円)
- 国境離島における事態対処能力の強化(警察庁)
23.6億円(R3当初:25.2億円、R3補正:2.3億円)
- 海洋の安全確保に資する装備品等の研究開発(防衛省)
139.3億円(R8年度までの後年度負担額を含む)
(R3当初:92.5億円※R7年度までの後年度負担額を含む)
- 情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)
625.2億円の内数(R3当初:625.3億円の内数、R3補正:174.8億円の内数)
- 海上交通の安全確保等(国土交通省)
63.6億円※²(R3当初:43.0億円、R3補正:5.7億円)
- 防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト(文部科学省)
3.8億円(R3当初:3.8億円)
- 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)
12.3億円(R3当初:10.7億円、R3補正:27.6億円)
- 漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省)
791.6億円の内数(R3当初:777.9億円の内数、R3補正:277.0億円の内数)
- 港湾における地震対策(国土交通省)
港湾整備事業:2,439.0億円の内数(R3当初:2,411.8億円の内数、R3補正:776.0億円の内数)
- 海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省)
403.0億円の内数(R3当初:334.0億円の内数、R3補正:132.7億円の内数)
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対策(外務省・国土交通省・防衛省)
90.0億円(R3当初:53.2億円、R3補正:35.3億円)
- アジア海賊対策地域協力協定情報共有センターへの拠出を通じたアジアにおける海賊対策(外務省)
0.2億円(R3当初:0.4億円)
- シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省)
3,134.4億円の内数(R3当初:3,138.6億円の内数)

※1 海洋関連予算である「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期課題『革新的深海資源調査技術』」の配分額。

※2 デジタル庁一括計上分を含む額。

2. 海洋の産業利用の促進

海洋資源の開発及び利用の促進

- 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業(経済産業省)
272.7億円(R3当初:260.7億円)
- 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業(経済産業省)
93.0億円(R3当初:91.0億円)
- 国際海底機構分担金の拠出(外務省)
0.9億円(R3当初:1.0億円)
- 革新的深海資源調査技術(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府)
27.1億円の内数※¹(R3当初:29.4億円※¹)
- 洋上風力発電に係る技術開発・実証研究等(経済産業省)
72.5億円(R3当初:130.8億円)
- 洋上風力発電の導入促進(国土交通省)
港湾におけるカーボンニュートラル実現に必要な経費:4.6億円の内数
港湾整備事業:2,439.0億円の内数(R3補正:776.0億円の内数)
- 浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業(環境省)
3.5億円(R3当初:4.0億円)
- 再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業(環境省)
8.9億円の内数(R3当初:5.4億円の内数)
- 潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業(環境省)
6.5億円(新規)

海洋産業の振興及び国際競争力の強化

- 海事産業強化法の施行による国際競争力強化・生産性向上(国土交通省)
6.8億円(R3当初:6.4億円、R3補正:1.3億円)
- 海事分野のカーボンニュートラル推進(国土交通省)
0.7億円の内数(R3当初:1.0億円の内数、R3補正:3.9億円の内数)
- 海上技術安全研究所経費(国土交通省)
51.1億円の内数(R3当初:51.6億円の内数)
- クルーズを安心して楽しめる環境づくり(国土交通省)
港湾整備事業:2,439.0億円の内数(R3当初:2,411.8億円の内数)
国際クルーズ旅客受入機能高度化事業:3.4億円(R3当初:5.1億円)
新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等:0.7億円の内数(R3当初:22.2億円の内数)
- CCUSの早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業(環境省)
80.0億円の内数(R3当初:80.0億円の内数)
- CCUS実証・研究開発関連事業(経済産業省)
82.3億円(R3当初:60.3億円)

海上輸送の確保

- 国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省)
465.0億円
(R3当初:457.6億円、R3補正:776.0億円の内数+サイバーポートの機能改善5.8億円)
- 国際バルク戦略港湾政策の推進、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備(国土交通省)
港湾整備事業:2,439.0億円の内数
(R3当初:2,411.8億円の内数、R3補正:776.0億円の内数)
- カーボンニュートラルレポート形成の推進(国土交通省)
港湾整備事業:2,439.0億円の内数(R3当初:2,411.8億円の内数、R3補正:776.0億円の内数)
カーボンニュートラルレポート形成に関する新技術開発等実証検討に必要な経費:1.5億円(新規)

水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

- 新たな資源管理システムの着実な実施(農林水産省)
108.0億円(R3当初:120.7億円)
- 漁業取締りの強化等(農林水産省) <再掲>
149.3億円(R3当初:179.5億円)
- 漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省)
320.0億円(R3当初:221.2億円、R3補正:746.2億円)
- 水産環境整備事業(農林水産省)
122.5億円(R3当初:123.3億円、R3補正:11.7億円)

令和4年度海洋関連施策の概要②

3. 海洋環境の維持・保全

海洋環境の保全等

- 沖合海底自然環境保全地域管理事業費(環境省) **0.4億円**(R3当初:0.4億円)
- 重要生態系監視地域モニタリング推進事業(環境省) **2.8億円の内数**(R3当初:2.8億円の内数)
- サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省) **0.3億円**(R3当初:0.3億円)
- 気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省) **7.9億円**(R3当初:8.2億円)
- 海洋ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省) **2.1億円**(R3当初:2.0億円)
- 海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) **1.7億円**(R3当初:1.7億円、R3補正:78.9億円)
- プラスチック有効利用高度化事業(経済産業省) **11.9億円**(R3当初:12.0億円)
- 海洋プラスチックごみ総合対策費(環境省) **2.1億円**(R3当初:2.3億円)
- 漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省) **2,439.0億円の内数**(R3当初:2,411.8億円の内数)
- 災害時等におけるごみ問題への取組(農林水産省・国土交通省) **災害復旧費の内数**(R3当初:災害復旧費の内数)
- 海洋における放射線モニタリング(環境省) **28.2億円の内数**(R3当初:25.6億円の内数)
- 環境影響評価の適切な実施(環境省) **0.3億円の内数**(R3当初:0.6億円の内数)

沿岸域の総合的管理

- 総合的な土砂管理の推進(国土交通省) **9,516.6億円の内数**(R3当初:9,204.2億円の内数、R3補正:2,818.3億円の内数)
- 自然公園等事業等(環境省) **83.3億円の内数**(R3当初:83.3億円の内数、R3補正:54.4億円の内数)
- 海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省) **社会資本整備総合交付金: 5,817.3億円の内数**(R3当初:6,311.3億円の内数)
- 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進(農林水産省・国土交通省・環境省) **2.8億円**(R3当初:2.9億円)

※1 海洋関連予算である「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期課題『革新的深海資源調査技術』」の配分額。
 ※2 気候変動適応戦略イニシアチブの一部。
 ※3 デジタル庁一括計上分を含む額。
 ※4 デジタル庁一括計上。

4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化

情報収集体制

- 情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房) <再掲> **625.2億円の内数**(R3当初:625.3億円の内数、R3補正:174.8億円の内数)
- 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省) **27.7億円**(R3当初:30.5億円)
- 先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発(文部科学省) **ALOS-3: 1,237.6億円の内数**(R3当初:1,123.0億円の内数)
ALOS-4: 56.1億円(R3当初:52.5億円、R3補正:40.0億円)
- 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) <再掲> **12.3億円**(R3当初:10.7億円、R3補正:27.6億円)
- 静止気象衛星業務等(国土交通省) **25.3億円**(R3当初:24.9億円、R3補正:24.3億円)

情報の集約・共有体制

- 海洋状況把握(MDA)体制確立の推進等(内閣府・国土交通省) **7.5億円※3**(R3当初:9.1億円、R3補正:1.1億円)
- 水産多面的機能発揮対策(農林水産省) **17.0億円の内数**(R3当初:18.0億円の内数)
- 気象資料総合処理システム(国土交通省) **12.0億円※4**(R3当初:11.7億円※4、R3補正:169.3億円※4)
- 地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業※2(文部科学省) **3.8億円**(R3当初:3.8億円)

国際連携・国際協力

- シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省) <再掲> **3,134.4億円の内数**(R3当初:3,138.6億円の内数)
- 能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組(「ビエンチャン・ビジョン2.0」(日ASEAN防衛協力の指針に基づく取組)(防衛省) **0.9億円**(R3当初:0.8億円)

5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等

海洋調査の推進

- 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく海洋調査体制の強化(国土交通省) <一部再掲> **9.0億円※3**(R3当初:16.6億円)
- 海洋状況把握(MDA)体制確立の推進等(内閣府・国土交通省) <再掲> **7.5億円※3**(R3当初:9.1億円、R3補正:1.1億円)

海洋科学技術に関する研究開発の推進等

- 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省) <再掲> **27.7億円**(R3当初:30.5億円)
- 気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省) <一部再掲> **9.3億円**(R3当初:10.7億円)
- GOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省) **29.2億円の内数**(R3当初:33.4億円の内数、R3補正:30.3億円の内数)
- 革新的深海資源調査技術(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府) <再掲> **27.1億円の内数※1**(R3当初:29.4億円※1)
- 海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発(文部科学省) **22.3億円**(R3当初:19.4億円)
- 防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト(文部科学省) <再掲> **3.8億円**(R3当初:3.8億円)
- 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) <再掲> **12.3億円**(R3当初:10.7億円、R3補正:27.6億円)

令和4年度海洋関連施策の概要③

6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進

離島の保全等

- 沖ノ鳥島の戦略的維持管理(国土交通省) **9,516.6億円の内数**(R3当初:9,204.2億円の内数)
- 特定離島における活動拠点整備・管理(国土交通省) **109.2億円**(R3当初:108.0億円、R3補正:25.0億円)
- 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進(内閣府) **50.4億円**(R3当初:50.3億円、R3補正:5.0億円)
- 離島における観測活動実施(国土交通省) **2.5億円**(R3当初:2.5億円)
- 自然公園等事業等(環境省) <再掲> **83.3億円の内数**(R3当初:83.3億円の内数、R3補正:54.4億円の内数)
- 離島の活性化に対する支援等の離島の振興(国土交通省) <一部再掲> **380.6億円**(R3当初:400.9億円、R3補正:140.9億円)
- 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省) <一部再掲> **200.3億円**(R3当初:205.8億円、R3補正:28.2億円)
- 離島漁業再生等に対する支援(農林水産省) **14.6億円**(R3当初:14.6億円)
- PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(一部 総務省・農林水産省・経済産業省 連携事業)(環境省) **38.0億円の内数**(R3当初:50.0億円の内数)
- 離島のガソリン流通コスト対策事業(経済産業省) **30.5億円**(R3当初:30.5億円)

排他的経済水域等の開発等の推進

- 大陸棚の限界設定に向けた対応(内閣府・外務省) **0.2億円**(R3当初:0.1億円)
- 排他的経済水域における漁場整備の推進(農林水産省) **21.0億円**(R3当初:21.0億円、R3補正:3.0億円)

7. 北極政策の推進

- 北極域研究の戦略的推進(文部科学省) **46.8億円**(R3当初:15.4億円、R3補正:91.5億円)
- 国際会議等での我が国の北極政策に関する発信及び理解促進(外務省) **5百万円**(R3当初:5百万円)
- 北極海航路の利活用の検討(国土交通省) **0.4億円の内数**(R3当初:0.4億円の内数)

8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

- 法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組(外務省・国土交通省) **2.8億円***(R3当初:3.0億円、R3補正:7百万円)
- 国際海洋法裁判所分担金の拠出(外務省) **1.8億円**(R3当初:1.7億円)
- ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力(外務省・国土交通省・防衛省) <一部再掲> **90.5億円**(R3当初:53.9億円、R3補正:35.3億円)
- 能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組(「ビエンチャン・ビジョン2.0」(日ASEAN防衛協力の指針)に基づく取組)(防衛省) <再掲> **0.9億円**(R3当初:0.8億円)

9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

- 海事人材の確保・育成(国土交通省) **70.3億円**(R3当初:72.5億円、R3補正:4.1億円)
- 経営体育成総合支援事業(農林水産省) **6.1億円**(R3当初:6.8億円)
- 海洋教育・海事振興の推進(国土交通省) **0.1億円**(R3当初:0.2億円)

※1 デジタル庁一括計上分を含む額。

海洋関連予算の合計額

令和4年度予算	: 5,106億円(防衛省:3,747億円除く)
令和4年度予算+令和3年度補正予算	: 7,349億円(防衛省:4,784億円除く)

【注】内数として額が特定できない施策の金額は合計額に含まない。
後年度負担金が含まれているため、防衛省は別集計とした。

1. 海洋の安全保障 ①

○海上防衛力の維持・整備等(防衛省)
3,260.6億円 ※R8年度までの後年度負担額を含む
 (R3当初:3,244.1億円 ※R7年度までの後年度負担額を含む、R3補正:952.9億円)

- ・周辺海域の情報収集・警戒監視能力の強化のため、新型護衛艦及び潜水艦の建造、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施。
- ・洋上監視のための衛星情報の取得。
- ・海洋情報の集約・共有等を行うため、海上保安庁との間での情報共有システム整備。



R4年度護衛艦(3,900トン)
(イメージ)

○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)
256.4億円 ※R6年度までの後年度負担額を含む
 (R3当初:443.6億円 ※R5年度までの後年度負担額を含む、R3補正:49.0億円)

- ・南西警備部隊等の配置に関連する施設整備
- ・有人国境離島地域における自衛隊施設の整備

○「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(国土交通省)
356.0億円※(R3当初:374.3億円、R3補正:188.6億円※)
 ※デジタル庁一括計上分を含む額。

平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。



大型巡視船(3,500トン型)



無人操縦者航空機(暫定運用)
(イメージ)

○治安・救難・防災業務の充実・強化(国土交通省)
109.1億円※(R3当初:107.6億円、R3補正:134.8億円)
 ※デジタル庁一括計上分を含む額。

- ・巡視船・航空機の高機能代替
- ・装備資器材等の充実・強化
- ・法執行業務体制等の充実・強化

○漁業取締りの強化等(農林水産省) **149.3億円**(R3当初:179.5億円)

我が国周辺海域での外国漁船の違法操業が悪質・巧妙化する中で、水産改革の目的の一つである我が国周辺海域における水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を強化。



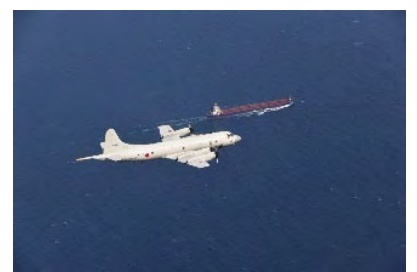
○国境離島における事態対処能力の強化(警察庁)
23.6億円(R3当初:25.2億円、R3補正:2.3億円)
 対処用資機材の整備等により、国境離島における事態対処能力を強化する。

○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)
625.2億円の内数(R3当初:625.3億円の内数、R3補正:174.8億円の内数)
 外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)
87.4億円(R3当初:50.2億円、R3補正:35.2億円)
 ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費



客船を護衛する護衛艦










商船の上空を警戒監視中のP-3C哨戒機



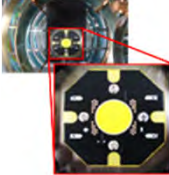

1. 海洋の安全保障 ②

○海上交通の安全確保等(国土交通省)
63.6億円※(R3当初:47.3億円、R3補正:5.7億円)
 ※デジタル庁一括計上分を含む額。

海上交通の安全確保のため、航路標識の適切な維持管理を実施するとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)に基づき、走錨事故等防止対策、航路標識の耐災害性強化対策及び航路標識の老朽化等対策を着実に推進する。

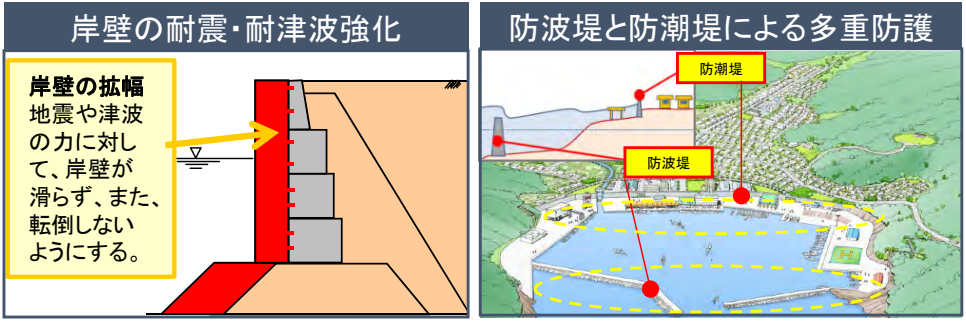
- ・航路標識の適切な維持管理
 -  灯浮標の定期交換
 -  空中線回転機構部の定期交換
- ・航路標識の老朽化等対策
 -  外壁補修
 -  防水補修

- ・走錨事故等防止対策
 -  監視カメラの整備
 -  レーダーの整備
- ・航路標識の海水浸入防止対策
 -  基礎新設
 -  亀裂補修(環境遮断)

- ・航路標識の電源喪失対策
 -  老朽化発電機の換装
 -  太陽電池化
- ・航路標識の信頼性向上対策
 -  高輝度LEDの導入
 -  耐波浪型LED灯器の導入



○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省)
791.6億円の内数(R3当初:777.9億円の内数、R3補正:277.0億円の内数)
 漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進する。



○港湾における地震対策
 (国土交通省) **港湾整備事業: 2,439.0億円の内数**
 (R3当初:2411.8億円の内数、R3補正:776.0億円の内数)

○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進
 (農林水産省・国土交通省) **403.0億円の内数**
 (R3当初:334.0億円の内数、R3補正:132.7億円の内数)

津波、高潮、侵食等による被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の耐震対策及び「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等の整備、砂浜の侵食対策を進めるとともに、コンビナート港湾の強靱化、耐震強化岸壁を核とする臨海部防災拠点の形成、基幹的広域防災拠点の運用体制の強化等の取組を推進する。



2. 海洋の産業利用の促進 ①

(1) 海洋資源の開発及び利用の促進

○国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業(経済産業省)
272.7億円(R3当初:260.7億円)



三次元物理探査船「たんさ」

(1)国内石油天然ガス基礎物理探査
 三次元物理探査船を用いて、日本周辺海域の未探鉱地域等における石油・天然ガスのポテンシャルを把握するための調査を行う。

(2)国内石油天然ガス基礎試錐・試錐支援
 三次元物理探査等の結果を踏まえつつ、地質・地質構造の具体的な把握を主目的として基礎試錐(掘削調査)を実施する。また、民間企業が自ら実施する試錐に対して、経費の一部を補助する。



海上大型掘削装置

(3)メタンハイドレートの研究開発
 日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするための技術開発を行う。



メタンハイドレートの賦存形態図

○海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業(経済産業省)
93.0億円(R3当初:91.0億円)

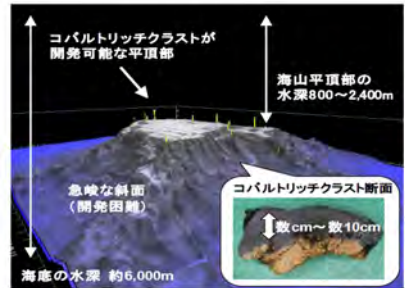
海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、マンガン団塊等といった海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を行う。



海洋資源調査船「白嶺」



生産技術の基礎調査



コバルトリッチクラストの分布

○洋上風力発電に係る技術開発・調査研究等(経済産業省)
 ・洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発

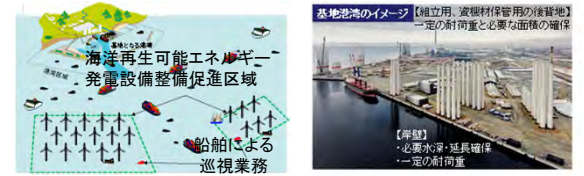
66.0億円(R3当初:82.8億円)

洋上風力産業ビジョン(第1次)に掲げる、2030年までに1,000万kW、2040年までに浮体式も含む3,000万kW~4,500万kWの案件形成の実現に向けて、①洋上ウィンドファーム開発支援事業、②洋上風力発電低コスト施工技術開発、③次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究を行う。

・洋上風力発電人材育成補助金 **6.5億円**(新規)
 洋上風力人材育成のため、教育プログラム開発等に対する支援を行う。

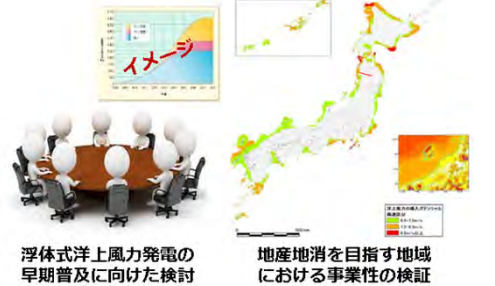
○洋上風力発電の導入促進(国土交通省)
港湾におけるカーボンニュートラル実現に必要な経費:4.6億円の内数
港湾整備事業:2,439.0億円の内数(R3補正:776.0億円の内数)

再エネ海域利用法に基づく、促進区域の指定のための調査、管理に必要な巡視を実施するとともに、海洋再生可能エネルギー発電設備の設置及び維持管理に不可欠な基地港湾の整備等を実施する。

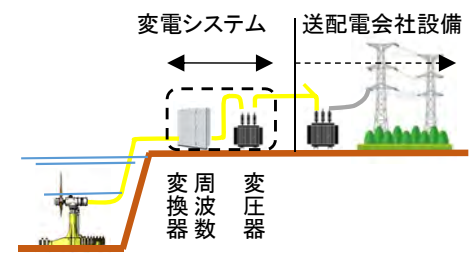


○浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業(環境省) **3.5億円**(R3当初:4.0億円)

深い海域の多い我が国における浮体式洋上風力発電の導入を加速するため、浮体式洋上風力発電の早期普及に貢献するための情報や、地域が浮体式洋上風力発電によるエネルギーの地産地消を目指すに当たって必要な各種調査や当該地域における事業性・二酸化炭素削減効果の見通しなどを検討し、脱炭素化ビジネスの促進に取り組む。



○潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業(環境省) **6.5億円**(新規)



潮流発電機の高効率化による発電コストの削減、他の再生可能エネルギーとの組み合わせによる離島事業モデルの構築、潮流発電機を複数台設置したファーム化の経済性検討を行い、潮流発電システムの商用化に向けたビジネスモデルの構築を目指す。

2. 海洋の産業利用の促進 ②

(2) 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

○海事産業強化法の施行による国際競争力強化・生産性向上(国土交通省)

6.8億円(R3当初:6.4億円、R3補正:1.3億円)

令和3年通常国会にて成立した海事産業強化法に基づき国際競争力強化・生産性向上を実現して行くための措置を講じる。

【背景】

- ・中韓における主要造船所の経営統合など競争環境が厳しい中、我が国造船業の事業基盤強化が急務。
- ・燃費性能に優れた船舶等の導入等による海運業の競争力強化も不可欠。そのような船舶の導入は新造船発注喚起にも寄与。
- ・内航の若手船員の定着に向けた働き方改革、経営力・生産性の向上が不可欠。

【実施施策】

- (1) 海事産業の最先端技術の開発促進
- (2) デジタル改革によるDX造船所の実現
- (3) 船舶産業におけるサプライチェーンの最適化
- (4) 内航海運の生産性向上・船員の働き方改革の推進等

(参考: 海事産業強化法の概要)

①造船・海運分野の競争力強化等

造船

- 事業基盤強化計画の認定制度
 - 大臣認定を受けた計画に基づく生産性向上や事業再編等を支援

長期・低利融資、税制の特例等

大臣認定を受けた造船所が建造

海運(外航・内航)

- 特定船舶導入計画の認定制度
 - 大臣認定を受けた計画に基づく特定船舶(安全・環境等に優れた高品質な船舶)の導入を支援

長期・低利融資、税制の特例等

大臣認定

- 外国法人等のクルーズ事業者等に対する報告徴収

②船員の働き方改革・内航海運の生産性向上等

船員

- 船員の労務管理の適正化
 - 労務管理責任者の選任
 - 労務管理責任者の下での船員の労働時間等の管理
 - 労働時間等に応じた労務管理

内航海運等

- 内航海運の取引環境改善、生産性向上
 - 船員の労働時間に配慮した運航計画作成
 - 荷主への催告・公表
 - 船舶管理業の登録
- 新技術の導入促進
 - エンジン等の遠隔監視による検査合理化

○クルーズを安心して楽しめる環境づくり(国土交通省)

港湾整備事業 : 2,439.0億円の内数 (R3当初: 2,411.8億円の内数)
 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業 : 3.4億円 (R3当初: 5.1億円)
 新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等 : 0.7億円の内数
 (R3当初: 22.2億円の内数)

旅客ターミナル等における感染防止対策をはじめとするハード・ソフト両面にわたる支援を実施し、クルーズを安心して楽しめる環境づくりを推進する。



隔離設備(陰圧テント)



検温設備(サーモグラフィ)

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策例(イメージ)

○海事分野のカーボンニュートラル推進(国土交通省)

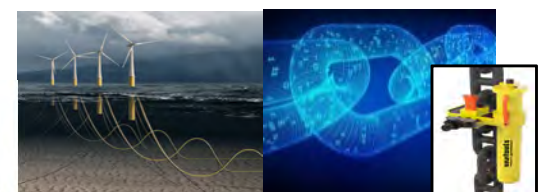
0.7億円の内数(R3当初: 1.0億円の内数、R3補正: 3.9億円の内数)

カーボンニュートラルの世界的潮流を我が国海事産業の国際競争力を高める好機として、その推進に取り組む。内航海運分野については、その特性を踏まえつつ、段階的に実現するための環境整備を図る。

- (1) ガス燃料船の競争力強化(燃料タンクの内製化を通じたガス燃料船の供給体制整備)
- (2) 内航カーボンニュートラルの実現に向けた環境整備
- (3) 洋上風力発電施設のコスト低減・導入拡大に向けた環境整備
- (4) 船舶からの温室効果ガス(GHG)排出ゼロの実現に向けた国際戦略の推進 等



LNG燃料船



遠隔モニタリングの導入等(係留チェーンの例)

2. 海洋の産業利用の促進 ③

(3) 海上輸送の確保

○国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省) **465.0億円**
(R3当初:457.6億円、R3補正:776.0億円の内数+サイバーポートの機能改善 5.8億円)

「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会最終とりまとめフォローアップ」(平成31年3月)を踏まえ、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることを政策目標として、重点的・効率的な集貨を促進するとともに、港湾物流の生産性向上に向けて、「ヒトを支援するAIターミナル」の各種取組及びサイバーポートの構築の一体的な実施を加速させるなど、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の取組を引き続き推進する。

取組

- 国際コンテナ戦略港湾政策推進WGも活用し政策効果等を検討しつつ、ハード整備を引き続き推進。
- また、既存ストックを最大限活用する観点から、AIの活用等による港湾物流の生産性向上に重点化。

国際コンテナ戦略港湾への「集貨」

- ・国内外とのフィーダー航路網の強化の促進 等



(事例)ハードの整備:横浜港

国際コンテナ戦略港湾への産業集積による「創貨」

- ・荷さばき、流通加工、保管等の複合機能を有する物流施設のコンテナターミナル近傍への立地を促進 等

国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」

- ・コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応した大水深コンテナターミナルの機能強化
- ・良好な労働環境と世界最高水準の生産性を確保するため、「ヒトを支援するAIターミナル」を実現 等

<ヒトを支援するAIターミナル>

我が国コンテナターミナルにおいて、良好な労働環境と世界最高水準の生産性を有する「ヒトを支援するAIターミナル」を実現する。これにより、令和5年度中にコンテナ船の大型化に際してもその運航スケジュールを遵守した上で、外来トレーラーのゲート前待機をほぼ解消することを目指す。

○カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省)
港湾整備事業:2,439.0億円の内数(R3当初:2,411.8億円の内数、R3補正:776.0億円の内数)
カーボンニュートラルポート形成に関する新技術開発等実証検討に必要な経費:1.5億円(新規)

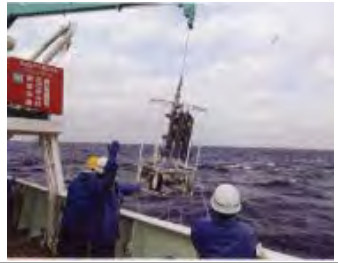
水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じてカーボンニュートラルポート(CNP)を形成するため、CNP形成計画の策定支援等を通じて全国の港湾におけるCNP形成を推進する。



(4) 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

○新たな資源管理システムの着実な実施(農林水産省) **108.0億円**(R3当初:120.7億円)

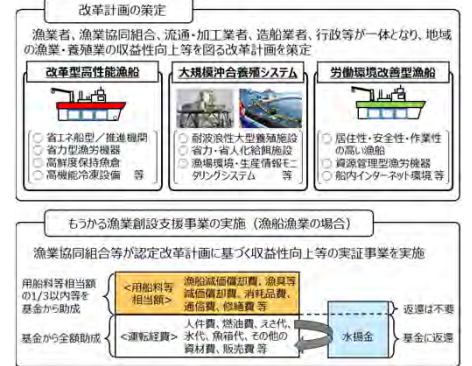
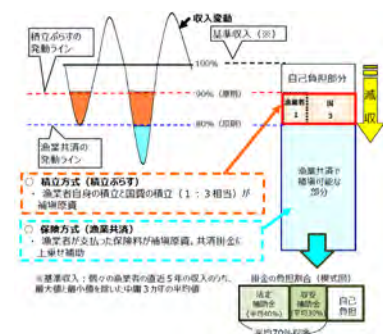
国際的にみて遜色のない水産資源の評価・管理方法の導入により水産資源を回復するため、調査船調査、漁船を活用したデータ収集、市場調査体制の整備、データベースの構築等を通じて、資源評価対象種の拡大や資源評価の精度向上等を推進する。また、不漁等が続く魚種について、追加調査を実施することにより不漁要因等の解明を行う。



○漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省) **320.0億円**(R3当初:221.2億円、R3補正:746.2億円)

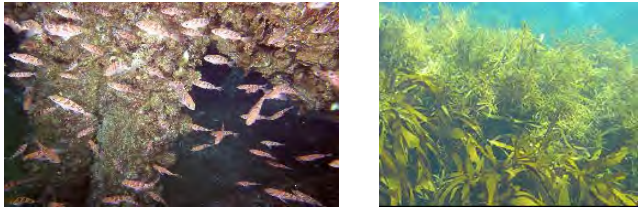
計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策(積立ぶらす)を実施する。燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施する。

漁業所得の向上と年齢バランスのとれた就業構造を実現するため、高性能漁船の導入等による収益性向上や、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組等を支援する。



○水産環境整備事業(農林水産省) **122.5億円**(R3当初:123.3億円、R3補正:11.7億円)

海域全体の生産力の底上げを目指した広域的な水産環境整備を推進する。

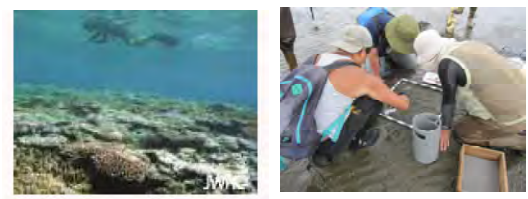


3. 海洋環境の維持・保全 ①

(1) 海洋環境の保全等

○重要生態系監視地域モニタリング推進事業(環境省)
2.8億円の内数(R3当初:2.8億円の内数)

全国の高山帯、湖沼・湿原、干潟、藻場、サンゴ礁等陸域・海域の代表的な生態系調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。



国内の生態系の変化を継続監視

○気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省)
7.9億円*(R3当初:8.2億円)
 ※システム関連予算は、別途デジタル庁で一括計上。


地球温暖化等の地球規模の気候変動や環境に関する継続的な観測・監視等を実施。また、浮遊プラスチック類等の海洋汚染に関する観測を実施。これらの観測成果を公表。



浮遊プラスチック類 海洋気象観測船 観測船による海洋観測

○海洋ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省)
2.1億円(R3当初:2.0億円)

海洋ごみ(漂流・漂着・海底ごみ)のモニタリング調査、地方自治体を含む関係主体との連携、国際枠組を通じた人材育成等により、海洋ごみ対策を総合的に推進する。



日本海沖合で採集された発泡スチロール片

○海洋プラスチックごみ総合対策費(環境省)
2.1億円(R3当初:2.3億円)

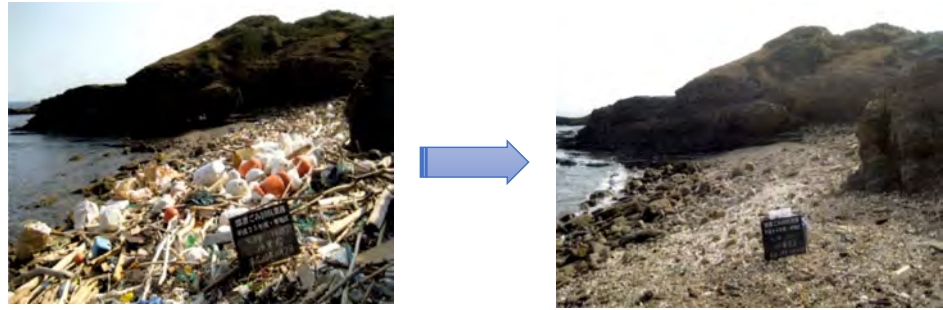
G20大阪サミットにおいて各国共通のビジョンとなった「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の達成に向けた国際対策事業や、モニタリング手法の調和等の海洋プラスチックごみ実態把握事業、マイクロプラスチックの発生抑制の在り方についての検討事業を実施する。

○サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省) **0.3億円**(R3当初:0.3億円)

国際的な情報共有の推進(特に東アジア地域)。サンゴ礁生態系保全行動計画の執行、サンゴ大規模白化現象への緊急対策の推進。


○海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省)
1.7億円(R3当初:1.7億円、R3補正:78.9億円)

海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。




○漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省)
2,439.0億円の内数(R3当初:2,411.8億円の内数)

海洋環境の保全を図るため、海洋環境整備船を配備して、海洋プラスチックごみを含めた漂流ごみや油の回収・処理を実施する。



○災害時等におけるごみ問題への取組(農林水産省・国土交通省)
災害復旧事業費の内数(R3当初:災害復旧事業費の内数)

洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びごみ等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、海岸管理者による緊急的な流木等の処理を実施する。



3. 海洋環境の維持・保全 ②

(2) 沿岸域の総合的管理

○総合的な土砂管理の推進(国土交通省) **9,516.6億円の内数**
(R3当初:9,204.2億円の内数、R3補正:2,818.3億円の内数)



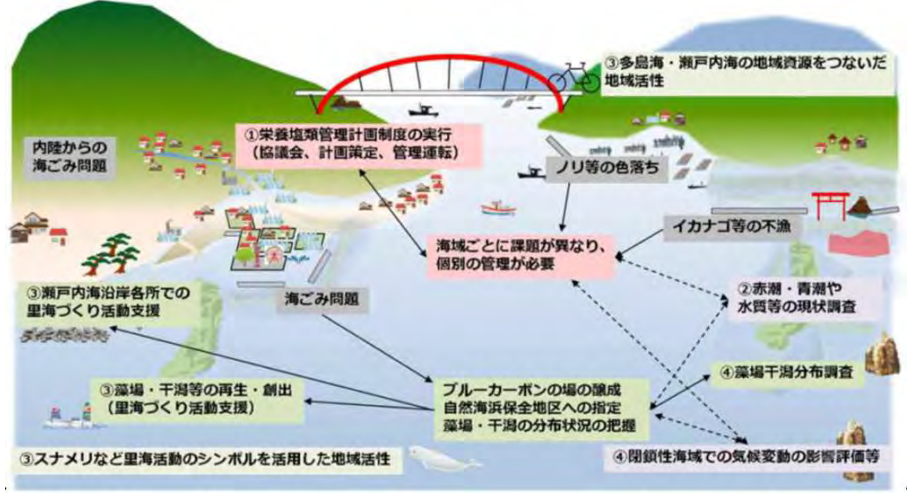
沿岸域の土砂移動のメカニズムを把握するための調査を実施するとともに、ダムに堆積した土砂の下流への還元、サンドバイパスや離岸堤等の侵食対策など総合的な土砂管理の取組を推進する。

○海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省)
社会資本整備総合交付金:5,817.3億円の内数(R3当初:6,311.3億円の内数)

下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進。

○「閉鎖性海域での沿岸域管理の推進」のうち、
・豊かさを実感できる海の再生事業(環境省) **1.7億円**(R3当初:1.5億円)

改正瀬戸内海環境保全特別措置法を踏まえ、瀬戸内海等の閉鎖性海域を対象として、「豊かな海」の観点から、重要な栄養塩類、藻場・干潟、気候変動等に着目して科学的な知見に基づき、各種調査・検討等を行い、海域ごとの実情に応じた管理方策の在り方のとりまとめ等を行う。



4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化 ①

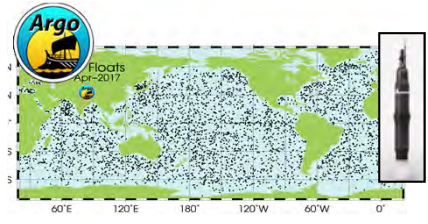
(1) 情報収集体制

○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房) <再掲>
625.2億円の内数(R3当初:625.3億円の内数、R3補正:174.8億円の内数)

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

○地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省)
27.7億円(R3当初:30.5億円)

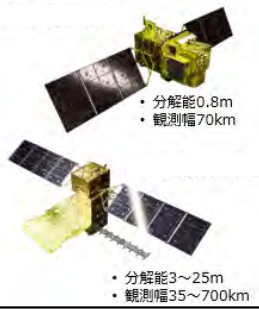
漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。



○先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発(文部科学省)
ALOS-3:1,237.6億円の内数(R3当初:1,123.0億円の内数)
ALOS-4:56.1億円(R3当初:52.5億円、R3補正:40.0億円の内数)

・先進光学衛星(ALOS-3)
広域/高分解能センサで海上/沿岸災害把握、水深分布計測、藻場・干潟分布、船舶等監視。

・先進レーダ衛星(ALOS-4)
昼夜/天候を問わず広域観測可能なレーダと船舶自動識別(AIS)信号の複合利用によりAIS信号を偽装・停止する要注意船を識別。船舶事故時等の油流出分布把握。



○静止気象衛星業務等(国土交通省)
25.3億円*(R3当初:24.9億円、R3補正:24.3億円)
※システム関連予算は、別途デジタル庁で一括計上。

国民の安全・安心に寄与する防災情報の作成及び海洋状況の把握に欠かせない静止気象衛星ひまわり8号及び9号の運用を継続し、将来にわたって切れ目のない観測体制を維持する。



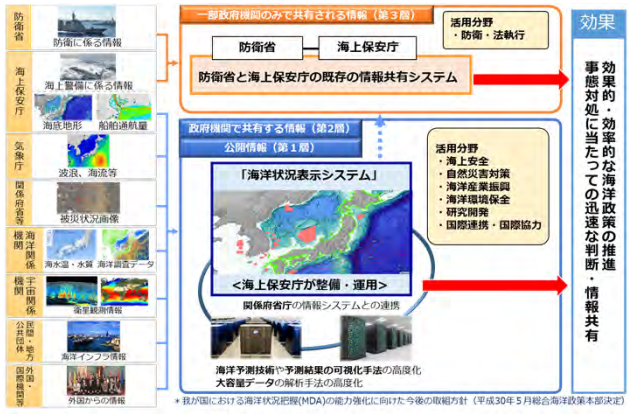
4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化 ②

(2)情報の集約・共有体制

○「海洋状況把握(MDA)体制確立の推進等」(内閣府・国土交通省)のうち、
海洋状況表示システムの機能強化等(国土交通省)
1.2億円*(R3当初:1.0億円)
※デジタル庁一括計上分を含む額。

海洋情報の効果的な集約及び的確な共有・提供を行うための「海洋状況表示システム」の運用及び「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」(平成30年5月総合海洋政策本部決定)及び「成長戦略実行計画」・「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月閣議決定、令和3年6月閣議決定)に基づくシステムの機能強化を実施する。

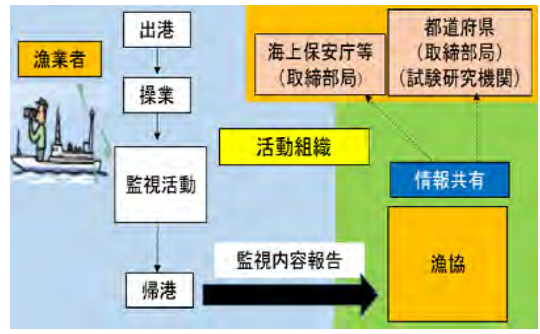
- システムの機能強化
 - ・掲載情報の充実
 - ・ユーザーニーズにあわせた機能の拡充
 - ・既存の海洋情報サービスとの連携



広範・広域性、リアルタイム性、
利便性、一覧性に優れた
「海洋状況表示システム」を運用
⇒ 海洋情報の質・量の高度化
⇒ 海洋の安全保障、海上安全、
自然災害対処、環境保全、
産業振興等に広く貢献

○水産多面的機能発揮対策
(農林水産省) **17.0億円の内数**
(R3当初:18.0億円の内数)

漁協による情報共有等を通じた
海の監視ネットワーク強化など、
国境監視を始めとする水産多面的
機能の発揮に資する取組へ支援する。



○気象資料総合処理システム(国土交通省)
12.0億円*
(R3当初:11.7億円、R3補正:169.3億円)
※R3よりデジタル庁一括計上。



気候変動、海洋酸性化、海況等の実態把握とスーパーコンピュータを用いた予測の精度向上を図るとともに、情報の可視化等その内容の充実に取り組む。

スーパーコンピュータシステム

(3)国際連携・国際協力

○シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省)
3,134.4億円の内数(R3当初:3,138.6億円の内数)

途上国の沿岸警備隊等、法執行機関を対象として、船舶の供与や専門家派遣、研修受入等を通じた技術協力を実施。

○能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組
(「ビエンチャン・ビジョン2.0」(日ASEAN防衛協力の指針)に基づく取組)
(防衛省) **0.9億円**(R3当初:0.8億円)

- ・能力構築支援
- ・防衛装備・技術協力
- ・共同訓練



海洋関係のセミナー



防衛装備・技術協力

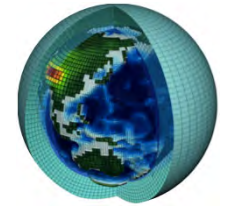
5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等

○気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省)

9.3億円(R3当初:10.7億円)

気候変動予測先端研究プログラム

- ・ 全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた気候予測データの創出を実施。
- ・ 人為的な活動や短期の自然変動等も考慮した気候変動モデルの開発や、それを活用した、脱炭素シナリオに係る評価やカーボンバジェット等の前提にもなる近未来予測情報の創出。
- ・ 多様な社会ニーズに応じた、経時的な連続データ創出等のためのAIを活用したデータプログラムの開発。



独自の全球気候モデル

地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業

- ・ データ統合・解析システム(DIAS)に地球環境ビッグデータをアーカイブするとともに、地球環境ビッグデータを利活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発を推進。
- ・ これまでの成果を生かして、GEO(地球観測に関する政府間会合)やIPCC等を通じた国際貢献、学術研究を一層推進。
- ・ データ利活用を強化するための計算資源等の設備整備や利用拡大等を推進。



データ統合・解析システム(DIAS)

○GOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省)

29.2億円の内数(R3当初:33.4億円の内数、R3補正:30.3億円の内数)

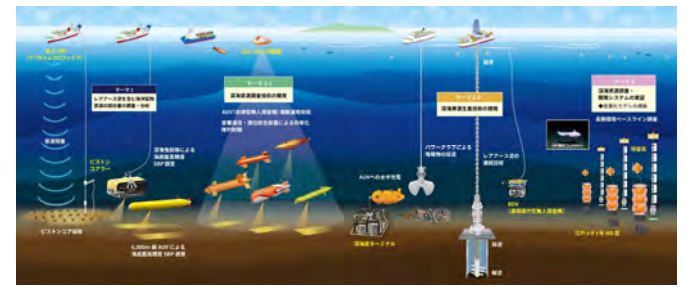
地球全大気の温室効果ガス(GHG)濃度の状況を把握し、気候変動に関する科学の発展および政策への貢献を継続的に果たすため、宇宙基本計画に基づき文部科学省と共同でGOSAT-2の運用や、3号機(GOSAT-GW)の開発等を行う。



○革新的深海資源調査技術(科学技術イノベーション創造推進費の一部)

(内閣府) 27.1億円※(R3当初:29.4億円※)

広く海洋鉱物資源に活用可能な水深2,000m以深の海洋資源調査技術、生産技術の開発・実証に向けた取組を世界に先駆けて進める。



※戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期課題「革新的深海資源調査技術」の配分額。

○海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発(文部科学省)

22.3億円(R3当初:19.4億円)

海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、地球深部探査船「ちきゅう」や海底広域研究船「かいめい」等を活用し、南海トラフ地震発生帯等の広域かつ高精度な調査を実施する。また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。さらに、海域火山活動把握のための観測技術の開発を行う。



地球深部探査船「ちきゅう」



海底広域研究船「かいめい」

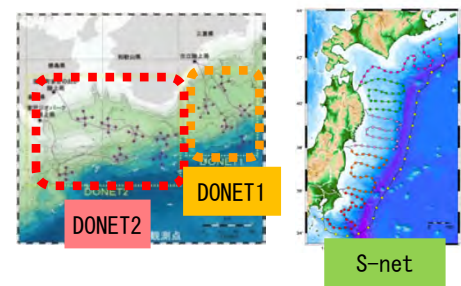


海底地殻変動観測システムイメージ

○海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)

12.3億円(R3当初:10.7億円、R3補正:27.6億円)

南海トラフ地震想定震源域の西側にある高知県沖から日向灘にかけて、新たに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築する。また、南海トラフ沿いと日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網(DONET及びS-net)を引き続き運用する。



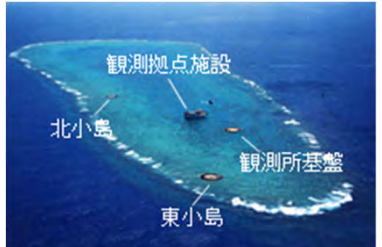
地震・津波観測監視システム(DONET)、日本海溝海底地震津波観測網(S-net)

6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進

(1) 離島の保全等

○沖ノ鳥島の戦略的維持管理(国土交通省)

9,516.6億円の内数
(R3当初:9,204.2億円の内数)



本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の恒久的な保全を推進するため、計画的・予防保全的な戦略的維持管理を実施。

沖ノ鳥島全景



北小島



東小島



観測所基盤

○特定離島における活動拠点整備・管理(国土交通省)

109.2億円 (R3当初:108.0億円、R3補正:25.0億円)

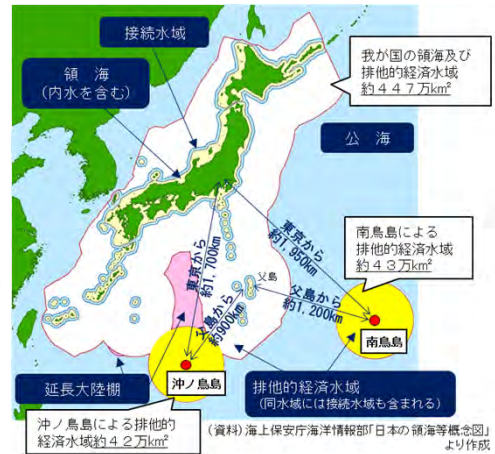
特定離島(南鳥島、沖ノ鳥島)において、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動の拠点として、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による港湾の管理を実施する。



【沖ノ鳥島】



【南鳥島】



○離島における観測活動実施(国土交通省)

2.5億円 (R3当初:2.5億円)

離島の気象・海象観測施設等の整備等及び適切な維持管理を進めるとともに、地上・高層の気象観測、温室効果ガス、日射放射等の観測を継続して実施する。

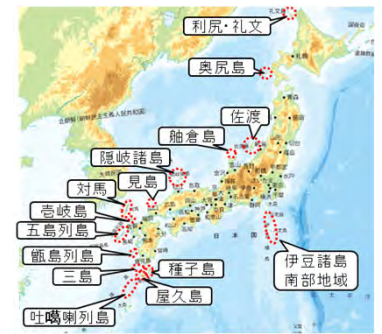


○特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進 (内閣府) **50.4億円** (R3当初:50.3億円、R3補正:5.0億円)

・関係地方公共団体が実施する次の取組について支援。

1. 航路・航空路運賃の低廉化
2. 物資の費用負担の軽減
3. 雇用機会の拡充
4. 滞在型観光の促進

・特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う地域金融機関等に対して、利子補給を行う。



○「離島の活性化に対する支援等の離島の振興」のうち、離島活性化交付金等 (国土交通省) **14.6億円** (R3当初:14.6億円、R3補正:3.0億円)

離島地域の振興を図るため設けられた離島活性化交付金を活用した支援のほか、ICTなどの先端技術の実装を通じて離島地域の課題を解決する「スマートアイランド」の取組を推進する。



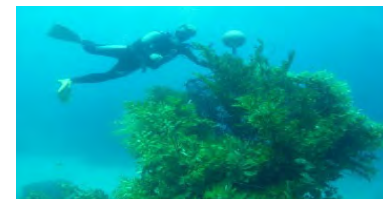
再生可能エネルギーによる発電のイメージ (長崎県五島市)



血液検体搬送の実証実験 (広島県大崎上島町) 写真提供: 広島大学病院

○離島漁業再生等に対する支援(農林水産省) **14.6億円** (R3当初:14.6億円)

漁場の生産力の向上など漁業の再生等に共同で取り組む離島の漁業集落や、漁業・海業の起業又は事業拡大による雇用機会の拡充を図るための取組を支援する。



(2) 排他的経済水域等の開発等の推進

○排他的経済水域における漁場整備の推進(農林水産省)

21.0億円 (R3当初:21.0億円、R3補正:3.0億円)

排他的経済水域において、国が資源の回復を促進するための施設整備を資源管理措置と併せて実施することにより、当該海域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安定供給の確保を図る。

7. 北極政策の推進

○北極域研究の戦略的推進(文部科学省)

46.8億円*(R3当初:15.4億円、R3補正:91.5億円)

※北極域研究船の建造35.5億円(R3当初:4.5億円、R3補正:91.5億円)を含む。

- ・北極域の研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。
- ・北極域における観測の強化、研究の加速のため、北極域研究加速プロジェクト(ArCSⅡ)において、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進するとともに、人材育成・情報発信に戦略的に取り組む。



北極域研究船の完成イメージ図



北極域観測研究拠点
(ニーオルスン観測基地(ノルウェー))



北極における海水の減少



第3回北極科学大臣会合

○国際会議等での我が国の北極政策の発信及び理解促進(外務省)

5百万円(R3当初:5百万円)

国際会議等への参加を通じて北極圏国をはじめ北極関係国との連携・協力を強化し、我が国の北極に対する立場や取組を広く発信する。



北極評議会高級北極実務者会合
(2019年11月)

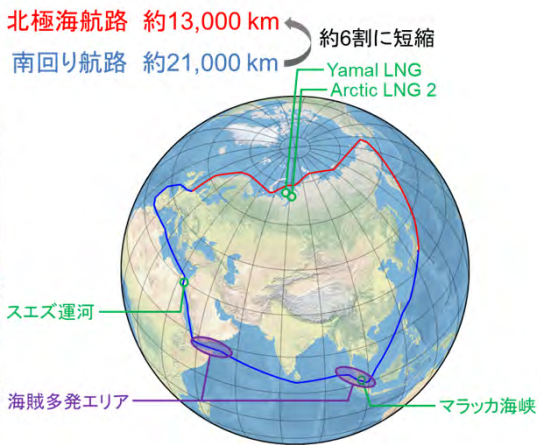
○北極海航路の利活用の検討(国土交通省)

0.4億円の内数(R3当初:0.4億円の内数)

今後より一層の発展が見込まれる北極海航路に関して、利活用に向けた環境整備を推進するため、利用動向や輸送環境把握等の調査を実施。産学官連携協議会等で関係者に情報共有することで、北極海航路の利用促進を図る。



北極海航路に係る産学官連携協議会の様子



横浜港からハンブルグ港(ドイツ)への航行距離の比較

8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

○法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組(国土交通省)
2.7億円※(R3当初:3.0億円)※デジタル庁一括計上分を含む額。

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有するとともに、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図る。

各国海上保安機関の連携強化

法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等の海上保安機関との間で共有

- ・世界海上保安機関長官級会合
- ・北太平洋海上保安フォーラム
- ・アジア海上保安機関長官級会合 等



世界海上保安機関長官級会合(東京)

海上保安能力向上支援等の推進

アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化

- ・海上保安政策プログラムの基盤強化
- ・能力向上支援の専従部門である海上保安庁モバイルコーポレーションチーム(MCT)の積極的派遣 等



MCTによる技術指導・訓練(フィリピン)

○ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力

・アジア海賊対策地域協力協定拠出金(外務省) **0.2億円**(R3当初:0.4億円)

アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)情報共有センターによるReCAAP締約国の能力構築支援事業を実施・支援するための経費(事務局経費(各種プロジェクト経費))。

・マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策(国土交通省) **0.3億円**(R3当初:0.3億円)

我が国への海上輸送路として極めて重要なマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、我が国が主導的な役割を担い、沿岸国による航行援助施設の代替整備や適切な維持管理を支援する。



9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

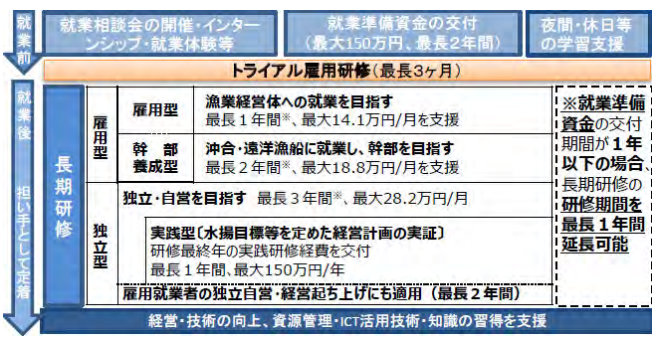
○海事人材の確保・育成(国土交通省)
70.3億円(R3当初:72.5億円、R3補正:4.1億円)

新人船員の計画的な雇用・育成や就業ルートの拡大に向けた支援等を通じ、船員の確保・育成、雇用促進を図るほか、求人・求職の申込み手続きのオンライン化等を図る。さらに、海技教育機構において、教育内容の高度化を図りつつ、学科教育と練習船による航海訓練を通じ、優秀な船員の養成を着実に進める。

また、我が国造船業等において持続的な人材確保・育成対策の構築に取り組むほか、外国人材の適正な監理や、「特定技能制度」における外国人の適正な受け入れを促進するための措置等を行う。

○経営体育成総合支援事業(農林水産省) **6.1億円**(R3当初:6.8億円)

漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者への資金の交付、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着の促進、海技士免許等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援する。



○海洋教育・海事振興の推進(国土交通省) **0.1億円**(R3当初:0.2億円)

海洋教育においては、ウェブ授業動画を作成し、教員による授業を補完して、児童生徒の自主学習、在宅学習に対応できる環境を整えるほか、出前講座や施設見学等を実施し、海洋教育・海事産業への理解促進を図る。

海事振興においては、新型コロナウイルス収束後を見据え、海への旅行や船旅への関心を高めるべく、海事観光地等に係る情報の集約や様々な情報発信、旅行商品化の促進に取り組む。これにより、国民が海や船に親しむ機会の創出等を図り、海事産業等の認知度向上や将来的な人材確保につなげる。

【海洋教育】

オンライン授業動画を海洋教育に活用

学校で… 教員による授業の補完 (ビデオを見ましょう)

在宅で… 自主学習(予習復習) (役に立つ動画がある!)

【海事振興】

海事観光地や現地アクティビティなどの情報の集約

ウェブサイトや観光見本市への出展による情報発信、旅行商品化の促進